

商店街空き店舗活用支援資金(空借) 申込必要書類表

◎印は必須書類

○印は場合により必要なもの

空 借

☒	必要書類【個人・法人共通】		計画段階	創業5年未満
☐	新宿区商店街空き店舗活用支援資金融資紹介申込書		◎	◎
☐	創業計画書兼収支計画表		◎	◎
☐	勤務・事業主経験確認書類（例：離職証明書・源泉徴収票など）		◎	◎
☐	代表者の住民税の納税証明書（または非課税証明書）（発行日より3か月以内のもの） ※住所地の区役所等で発行 （証明年度は「中小企業向け制度融資のご案内」P10納税証明年度表をご参照ください）		◎	◎
☐	法律に基づく資格証明、認定書及び承認書等のコピー		○	○
☐	特許法・意匠法の登録を有することを確認できるもの		○	○
☐	事業者が外国人の場合は、在留カードのコピーもしくは住民票		○	○
☐	事業に必要な許認可等のコピー【許認可等を要する事業を営もうとする（営んでいる）場合は必要】		○	○
☐	不動産賃貸借契約書のコピー（店舗・事務所等が賃貸の場合は必要）		◎	◎
☐	空き店舗証明書 不動産業者が作成したもの（※区所定の様式）		◎	◎
☐	見積書（請求書・契約書）【設備資金の申込みの場合は必要】 ※発行企業の社印のあるもの（個人印は不可）		○	○
☐	事業計画書、資金繰り表、商品チラシ・サンプル等事業内容補足資料		○	○
☐	同意書【商店街空き店舗活用支援資金（空借）用】（※区所定の様式）		◎	◎
☐	商店会加入、又は加入の申込をしたことを証明できる書類【会費の領収書の コピー、商店会等加入確認書（※区所定の様式）など】		◎	◎
必要書類【個人で申請の方】				
☐	所得税確定申告書のコピー （税務署印、青色申告決算書、収支内訳等付属書類のあるもの） ※電子申告の場合は、メール詳細を添付すること		—	○
☐	個人事業税の納税証明書（都税事務所で発行）（発行日より3か月以内のもの） ※申告して課税のあった場合のみ必要		—	○
☐	住民票（新宿区で発行）（住所が1年以上区内にあることがわかるもの） ※新宿区外でかつ東京都内で創業する場合のみ必要 ※発行日より3か月以内のもの		○	○
☐	開業届のコピー		—	○
必要書類【法人で申請の方】				
☐	定款のコピー ※電子定款の場合、認証文（「同一情報の提供」）のコピーが必要		○	◎
☐	履歴事項全部証明書（法人の登記簿謄本） ※法務局出張所で発行 （発行日より3ヶ月以内のもの）		○	◎
☐	試算表（または収支明細のわかるもの）のコピー ※試算表は、貸借対照表、損益計算書のそれぞれが必要となります		—	◎
☐	法人税確定申告書（税務署の受付印のあるもの） 及び決算書（別表、勘定科目内訳書等のついているもの） の全部コピー ※電子申告の場合は、メール詳細を添付すること		—	○
☐	法人事業税の納税証明書（都税事務所で発行）（発行日より3か月以内のもの）		—	○
必要書類【創業計画書についての添付書類】				
☐	自己資金額算定表の自己資金等確認できるもの		◎	◎
☐	自己 資金 等	預金（例：預金通帳等…預金残高の推移のわかるもの）		
		有価証券（例：証券、計算書等…所有権の帰属が確認できるもの）		
		当該事業用設備（例：領収書等…金額の確認できるもの）		
		入居保証金等（例：不動産賃貸契約書・預かり証等…金額・日付の確認できるもの）		
		売掛金（例：請求書等…金額・日付の確認できるもの）		
		不動産【発行日より3か月以内の不動産登記簿謄本（登記事項証明書）】		
		※その他客観的に算定可能な資産がある場合には別途ご相談ください		
☐	借入 金	借入金（ローン）（例：償還予定表…借入始期・終期・残高のわかるもの）		
		買掛金（例：納品書・請求書・契約書等…金額・日付の確認できるもの）		

※創業計画書を作成するにあたり、その他書類の提出を求める場合があります。

※その他、東京信用保証協会、取扱金融機関にて必要に応じて書類を提出していただくことがあります。